

第3章 個人のバランス・シート構成の分析

野村資本市場研究所

主任研究員

宮 本 佐知子

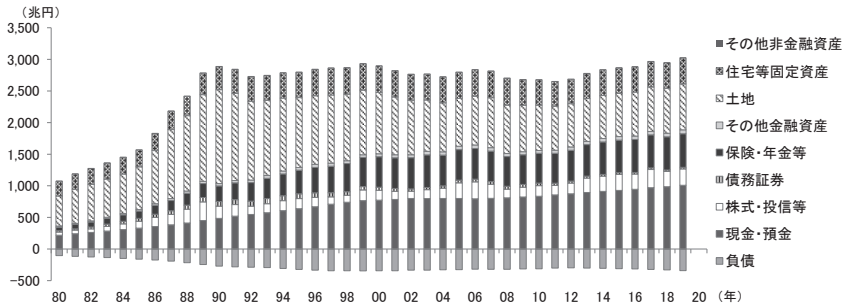
1. はじめに

本章では、個人のバランス・シート構成を分析する。その目的は、個人（家計）のバランス・シート構成を分析して現状と特徴を見ることにより、家計の資産の形成と円滑な世代間移転を考える上での示唆や課題を見出すことである。本章の構成は、次の通りである。まず、家計部門のバランス・シートの推移と現状を分析し、その特徴を見る。次に、年齢階層別の世帯バランス・シートを分析し、その特徴を見る。その後、家計のバランス・シートに影響を与える要素として、資産形成と世代間資産移転に注目し、それらを取り巻く環境と現状を見る。最後に、これらの分析から得られる示唆と課題を述べる。

2. 家計部門のバランス・シートの推移と現状

まず、家計部門のバランス・シートを見てみたい。2019年末の家計部門の資産は3,033兆円、負債を除いた純資産は2,692兆円である。家計部門の資産や純資産は、1980年代に急増した後、1990年代以降はほぼ横ばい圏で推移していたが、2019年には資産に加えて純資産においてもバブル期の水準を上回った（図表1）。この間、変化したのは資産の構成である。1990年代までは非金融資産が金融資産よりも多かったが、土地資産の減少により非金融資産が減少する一方で金融資産が増加し1999年に両者が逆転、現在は金融資産

図表 1 家計部門の資産・負債の推移



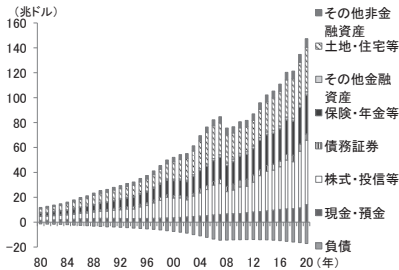
[出所] 内閣府統計より野村資本市場研究所作成

が資産全体の62%を占める。負債は1990年代後半まで増加が続いたが、その後はほぼ横ばい圏での推移となっている。

また、金融資産の構成を見ると、1980年代以降の金融資産の増加は、金融資産のおおよそ半分を占める現金・預金の増加が支えていた。保険・年金等は、1980年代から2000年代初めまでに大きく増加した。一方、株式・投信等は、1980年代に増加し1989年にピークとなった後は、何度か波はあるものの、金融資産に占める割合は伸び悩んでいる。

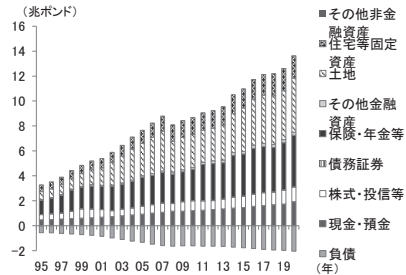
上述した日本の家計部門のバランス・シートを、米国及び英国と比べると、特徴的な差がいくつかある。第一に、資産の推移である。1990年以降の資産の動きを比較すると、日本はほぼ横ばいだったのに対し、米国は1990年に比べて2020年は5.6倍、英国は1995年に比べて2020年は4.2倍になった（図表2、3）。第二に、資産構成である。日本では非金融資産の方が多い状態から、金融資産の方が多い状態へと変化したのに対し、米国では金融資産の方が多い状態が、英国でも金融資産の方がやや多い状態が、それぞれ長く続いている。直近の金融資産構成を比べると、日本では現金・預金が過半を占めているのに対し、米国では株式・投信等が多く、英国では保険・年金等が特に多い（図表4）。第三に、金融・資産市場の動きである。日本ではバブル崩壊後は株価や住宅価格の低迷が続き、長期金利は他国に先んじて低下を続けてきた（図表5）。これに対し、米国と英国では株価や住宅価格は上昇している。

図表2 米国家計部門の資産・負債の推移



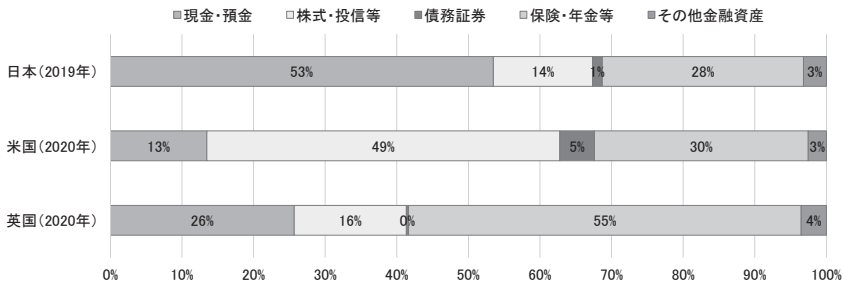
[出所] FRB (米国連邦準備制度理事会) 統計より野村資本市場研究所作成

図表3 英国家計部門の資産・負債の推移



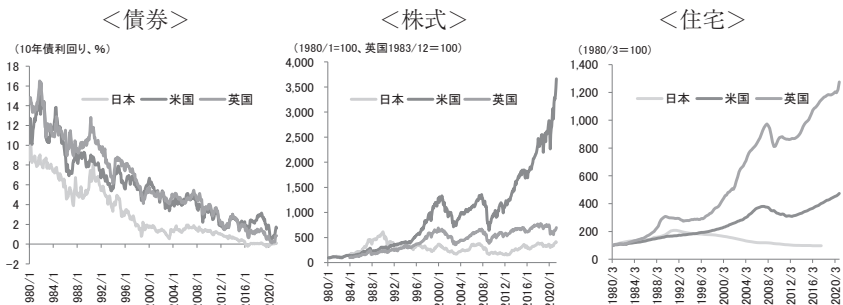
[出所] ONS (英国国家統計局) 統計より野村資本市場研究所作成

図表4 家計部門の金融資産構成の比較 (日・米・英)



[出所] 内閣府統計, FRB 統計, ONS 統計より野村資本市場研究所作成

図表5 金融・資産市場の動き (日・米・英)



[出所] Bloomberg, NRI e-AURORA より野村資本市場研究所作成

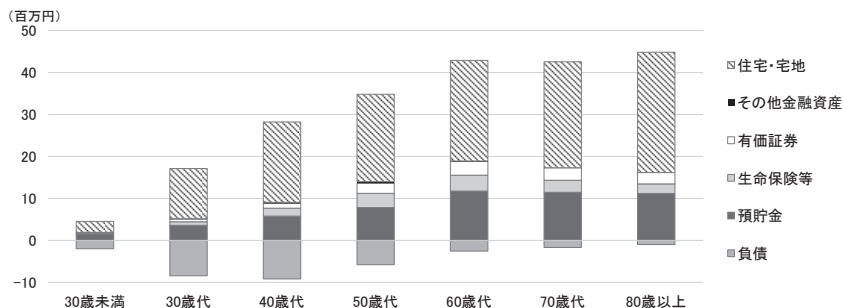
特に、米国では株価が、英国では住宅価格が、それぞれ大きく上昇し、途中で大幅に下落する局面があっても、その後は下落前の水準を上回り上昇を続けてきた。

3. 年齢階層別の世帯バランス・シートの現状

今度は、日本家計の世帯バランス・シートを年齢階層別に見てみたい。年齢階層別に資産の世帯保有額を比べると、60歳代までは年齢階層が上がるほど多くなる。60歳代以上になると、資産はほぼ横ばいになり、80歳以上が最も多い（図表6）。金融資産も、60歳代までは年齢階層が上がるほど多くなる。60歳代以上になると、金融資産はほぼ横ばいになり、60歳代が最も多い。70歳代以上になると、金融資産はやや減少していくものの、保有額は50歳代を上回る。負債は、40歳代が最も多く、40歳代までは金融資産を上回る。50歳代以上になると、負債は減少していく。また、資産構成については、いずれの年齢階層でも、住宅・宅地が最大の資産である。金融資産の中では預貯金が最も多く、金融資産の6割以上を占める。有価証券については、保有額は60歳代が最も多いが、金融資産に占める割合は50歳代以上ではほぼ変わらない。

次に、年齢階層別に各資産・負債項目の世帯保有率を見てみる。通貨性預

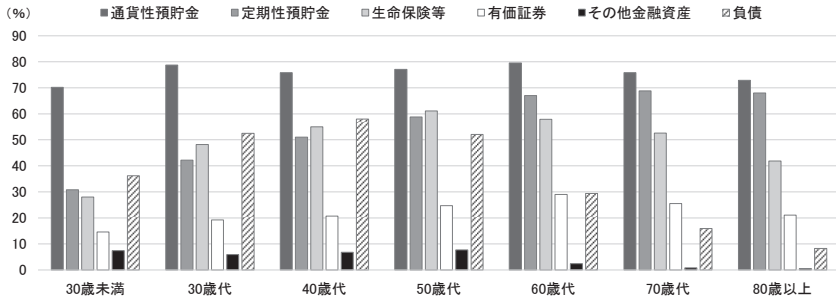
図表6 年齢階層別の資産・負債の世帯保有額



（注）対象は総世帯・全世帯。2019年。

〔出所〕 総務省統計より野村資本市場研究所作成

図表7 年齢階層別の各資産・負債項目の世帯保有率



(注) 対象は総世帯・全世帯。2019年。

[出所] 総務省統計より野村資本市場研究所作成

貯金は、いずれの年齢階層でも保有率が高い（図表7）。定期性預貯金は、年齢階層が上がるほど保有率は高くなり、60歳代以上では通貨性預貯金に次いで保有率が高い。生命保険は、30歳代から50歳代までは保有率が高い。有価証券は、60歳代の保有率が最も高いが、それでも3割にとどまる。負債は、30歳代から50歳代までは保有率が5割を超えているが、60歳代以上になると低くなる。

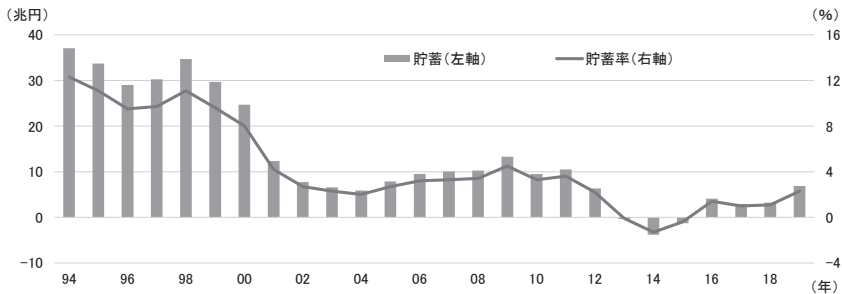
4. 家計の資産形成を取り巻く環境と現状

次に、家計のバランス・シートに影響を与える要素として、家計の資産形成を取り巻く環境と現状を見てみたい。

まず、貯蓄環境について見てみる。家計部門の貯蓄率は、1990年代までは10%を上回っていたが、その後は大きく低下し、2013年にはマイナスになった（図表8）。要因分解すると、主に雇用者報酬や財産所得の減少が、貯蓄を減少させてきた。その後、2016年から貯蓄率は雇用者報酬の増加等によりプラス圏に戻ったが、以前に比べると低水準にある。

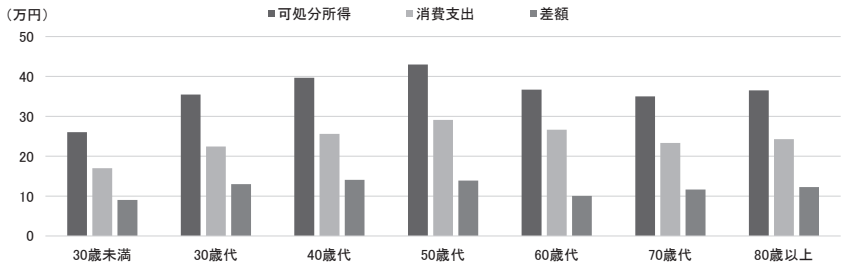
年齢階層別に家計収支を見ると、可処分所得と消費支出が最も多いのは50歳代であり、その差額が最も多いのは40歳代である（図表9）。消費支出の内訳を見ると、どの年齢階層でも食料が最も多い項目であり、次いで交通・

図表8 家計部門の貯蓄率



[出所] 内閣府統計より野村資本市場研究所作成

図表9 年齢階層別の家計収支



(注) 対象は総世帯・勤労者世帯。月次収支。2019年。

[出所] 総務省統計より野村資本市場研究所作成

通信が多い。年齢階層間で差が大きい項目は、教育に関する支出であり、特に40歳代と50歳代では多くなる。また、年齢階層別に金融資産保有目的を見ると、20歳代から40歳代までは「こどもの教育資金」、50歳代以上になると「老後の生活資金」との回答が最も多い（図表10）。

次に、制度面について見てみる。国民の資産形成を促進するために、中心的な役割を担うと期待されている制度が、NISA（少額投資非課税制度）である。NISAは2014年から開始され、その後は利用者が増加してきた（図表11）。2020年12月末時点では、NISA（一般NISAとつみたてNISA）の口座数は1,523万口座、買付額は21兆7,075億円であり、ジュニアNISAの口座数は46万口座、買付額は2,550億円である。NISA口座数は60歳代が最も多く、

図表10 年齢階層別の金融資産保有目的

(%)

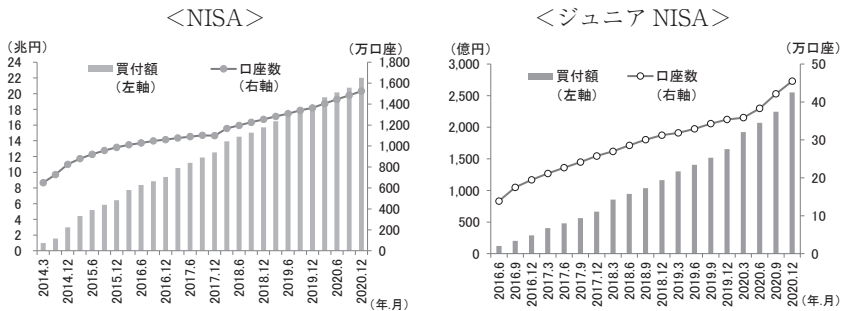
		病気や不時の災害への備え	こどもの教育資金	こどもの結婚資金	住宅の取得または増改築などの資金	老後の生活資金	耐久消費財の購入資金	旅行、レジャーの資金	納税資金	遺産として子孫に残す	とくに目的はないが、金融資産を保有していれば安心	その他
世帯主の年齢別	20歳代	57.1	57.1	9.5	23.8	33.3	0.0	38.1	4.8	4.8	9.5	9.5
	30歳代	45.3	78.8	6.6	21.2	50.0	16.5	22.6	2.8	2.8	15.1	2.4
	40歳代	53.1	66.4	3.6	12.7	61.6	16.3	13.4	2.6	4.6	16.6	2.9
	50歳代	58.9	29.4	7.2	12.5	70.0	23.6	11.9	4.2	6.4	17.5	6.1
	60歳代	61.5	3.4	2.8	11.4	80.3	20.3	13.2	2.5	11.4	19.4	6.8
	70歳以上	74.2	2.1	0.5	6.4	79.5	17.3	12.5	5.9	16.2	24.2	4.8
合計		60.9	30.4	4.1	12.0	70.0	18.4	14.3	3.8	9.1	18.6	4.8

(注) 1. 対象は二人以上世帯・金融資産保有世帯。2020年。

2. 3つまでの複数回答。各年齢階層で最も多い回答にシャドウを付した。

[出所] 金融広報中央委員会調査より野村資本市場研究所作成

図表11 NISA 利用状況



(注) 1. 左図のNISAは、一般NISAとつみたてNISAの合計。

2. NISA口座数のうち、一般NISA口座数は、基準日時点で、金融機関に対してマイナンバーの告知がされておらず、2020年の投資利用枠が設定されていない口座数を含む。口座数は、これまでに開設された口座数から金融機関変更に伴う変更前口座・廃止口座の数を差し引いて計上。

3. 買付額は2014～2020年の利用枠で買付け（ロールオーバーによる受入れを含む）があった金額の合計。買付時の時価により算出。

[出所] 金融庁調査より野村資本市場研究所作成

次いで70歳代であり、60歳代以上が46%を占める。NISAの普及率を、対象人口に対する口座数で計算すると、14.5%である。また、老後のための資産形成制度であるiDeCo（個人型確定拠出年金）は、2017年から対象者が拡大され加入者が増加しており、2021年3月末時点では194万人が加入している。

5. 家計の世代間資産移転の現状

家計のバランス・シートに影響を与える別の要素として、家計の世代間資産移転の現状を見てみたい。

まず、贈与の現状を贈与税統計で見てみる。贈与税の申告義務のある受贈者は、2011年から増加していたが、2016年からは緩やかに減少しており、2019年は41万人である（図表12）。2019年の取得財産価額合計は2.0兆円であり、種類別に見ると、現金・預貯金等が0.8兆円と最も多く、41%を占める（図表13）。有価証券は0.5兆円であり、27%を占める。また、特例措置である、住宅取得等資金の非課税制度や、教育資金の非課税制度、結婚・子育て資金の非課税制度も利用されている。2019年中に財産の贈与を受けた人は順に、59,205人、34,045人、630人であり、合計金額は0.8兆円である。

次に、相続の現状を相続税統計で見てみる。相続税の課税対象となった相続人及び被相続人は、特に2015年以降は増加しており、2019年は順に、30万人、12万人である（図表14）。被相続人の課税割合は8.3%であり、現行課税方式の下では2018年に次いで過去2番目に高い水準である。2019年の取得財産価額合計は16.8兆円であり、種類別に見ると、土地が5.8兆円と最も多く、34%を占める（図表15）。次に多いのは現金・預貯金等で5.6兆円であり、34%を占める。有価証券は2.5兆円であり、15%を占める。

2013年度税制改正により、相続税制及び贈与税制が2015年から見直され、相続税の基礎控除の引き上げや、相続税の税率構造の見直し、贈与税の税率構造の緩和等がなされた。これらは、上述した世代間資産移転の動きに影響を及ぼしたと考えられる。

6. おわりに

本章で見てきた分析結果から得られる示唆や課題をまとめると、次のようになる。

第2節では、家計部門のバランス・シートの推移と現状を分析した。家計

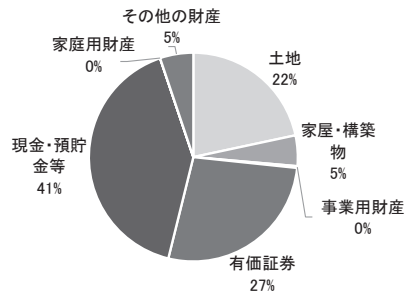
図表12 受贈者の推移



(注) 贈与税の申告義務のある受贈者数。

[出所] 国税庁統計より野村資本市場研究所作成

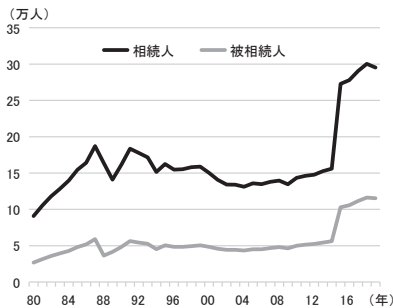
図表13 贈与財産の内訳



(注) 2019年。

[出所] 国税庁統計より野村資本市場研究所作成

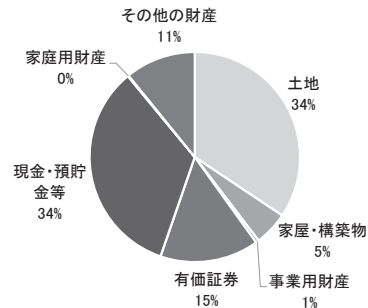
図表14 相続人と被相続人の推移



(注) 相続税の課税対象となった人数。

[出所] 国税庁統計より野村資本市場研究所作成

図表15 相続財産の内訳



(注) 2019年。

[出所] 国税庁統計より野村資本市場研究所作成

部門の資産は、1990年代以降はほぼ横ばい圏で推移していることと、資産構成は非金融資産中心から金融資産中心へと変化したものの、金融資産の内訳は現金・預金がおおよそ半分を占める状態が続いていることが観察された。日本ではこれまで、「貯蓄から投資へ」、そして「貯蓄から資産形成へ」という政府方針が掲げられてきたが、家計部門による有価証券の保有は総じて伸び悩んできた。これに対し、米国及び英国では、家計部門の資産が大きく増

加しており、資産構成も異なる。制度や税制など様々な要因が考えられるが、日本において長期に亘りデフレ環境が続いたなど金融・資産市場環境が異なることも影響を及ぼした可能性がある。今後の課題は、日本の家計が望ましい資産ポートフォリオを実現するにはどうしたらよいのか、資産を増やしていくにはどうしたらよいのか、が挙げられよう。

第3節では、日本家計の世帯バランス・シートを年齢階層別に分析した。資産及び金融資産は、60歳代までは年齢階層が上がるほど多くなり、60歳代以上になるとほぼ横ばいとなる。いずれの年齢階層においても、住宅と預貯金は保有額も保有割合も多く、家計の資産選択上、特に重要な資産に位置付けられている。有価証券については、保有額は60歳代が最も多いが、金融資産に占める割合は50歳代以上ではほぼ変わらない。今後の課題は、年齢階層別に見たとき、家計の金融ニーズをどのようにサポートするのか、が挙げられよう。特に、日本では人口の高齢化と長寿化が進展している中で、高齢者の金融ニーズは資産の管理、形成、維持、取崩、移転と多岐にわたる。そして、同じ年齢階層内であっても、現実の個々の家計は多様であることも考慮し検討することが望まれよう。

第4節では、家計のバランス・シートに影響を与える要素として、資産形成を取り巻く環境と現状を分析した。家計の貯蓄環境については、1990年代に比べると、総じて貯蓄をしづらくなっている。家計収支は年齢階層別に異なり、可処分所得と消費支出は50歳代が、その差額は40歳代が多く、これらの年齢階層には教育に関する支出が集中している。また、年齢階層別に貯蓄保有目的を見ると、こどもの教育や自身の老後が強く意識されている。一方、制度面については、資産形成制度であるNISAやiDeCoの利用者が増えており、今後も利用者の増加が期待されている。今後の課題は、家計の資産形成をどのようにサポートするのか、とりわけ家計の関心が高い、教育や老後のための資産形成へのサポートが求められよう。

第5節では、家計のバランス・シートに影響を与える別の要素として、世代間資産移転の状況を分析した。贈与税の申告義務のある受贈者は2011年か

ら2015年まで、相続税の課税対象となった相続人及び被相続人は2015年から、それぞれ増加している。これらは、相続税制及び贈与税制の改正が影響したと考えられる。特に、相続税は課税対象者が増えており、総じてこれまでのようなごく一部の富裕資産家対象の税ではなくなっている。また、世代間で移転される資産は、現金・預貯金等や土地が中心であるが、有価証券も多い。今後の課題は、このような世代間移転の動きを考慮しつつ、高齢化が一層進展する中で、家計それぞれが積み上げてきた資産をどのように活かしていくのが挙げられよう。

最後に、ここまで述べてきた家計のバランス・シート構成の分析から得られた示唆や課題は、当然のことながら相互に関連するものである。それらを踏まえた検討が望まれていよう。